

2025年12月24日

各 位

会 社 名 株式会社エアトリ  
代表者名 代表取締役社長兼CFO 柴田裕亮  
(コード番号：6191、東証プライム)  
問合せ先 代表取締役社長兼CFO 柴田裕亮  
(TEL. 03-3431-6191)

(訂正・数値データ訂正)「2025年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2025年11月14日に公表しました「2025年9月期決算短信〔IFRS〕（連結）」に一部訂正すべき事項がございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の内容

サマリー情報については訂正前、訂正後の内容を掲載の上、訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を添付しております。

2. 訂正の理由

「2025年9月期決算短信〔IFRS〕（連結）」公表後、当社の一部の売上高の計上処理及び投資損益等会計上の見積りに関し、修正すべき事項が判明したことにより、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報等の記載を訂正するものであります。

以 上

【サマリー情報】

(訂正前)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		減損等控除前 営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	<u>28,024</u>	<u>5.5</u>	<u>4,667</u>	<u>30.2</u>	<u>3,159</u>	<u>33.4</u>	<u>3,088</u>	<u>61.7</u>	<u>2,013</u>	<u>△1.4</u>
2024年9月期	26,571	13.6	3,585	△0.3	2,368	17.3	1,910	△3.2	2,043	85.8

	親会社の所有者に帰 属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	<u>1,839</u>	<u>△8.7</u>	<u>1,729</u>	<u>7.9</u>
2024年9月期	2,013	58.0	1,602	46.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2025年9月期	<u>82.13</u>		<u>81.82</u>		<u>12.6</u>		<u>10.0</u>		<u>11.2</u>	
2024年9月期	89.97		89.62		15.4		7.2		8.9	

(参考) 持分法による投資損益    2025年9月期    △23百万円    2024年9月期    △21百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	32,367	16,559	15,300	47.3	674.31
2024年9月期	28,803	14,731	13,728	47.7	610.78

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	4,549	△1,332	△812	12,112
2024年9月期	2,271	△3,629	△1,397	9,647

## 3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	34,000	1,000	900	400	17.82
	%	%	%	%	
	21.3	△68.3	△70.9	△78.2	

(注) 将来に向けた投資や新規事業が業績の利益面に与える影響を考慮し、業績予想に反映しております。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	19,306	2,242	2,247	1,304
2024年9月期	19,384	2,360	2,321	2,018
	%	%	%	%
	△0.4	△5.2	△3.2	△54.7
	13.9	52.5	△4.4	△27.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	58.22	58.00
2024年9月期	90.15	89.77

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	22,362	11,767	52.6	515.85
2024年9月期	21,555	10,682	49.5	477.03

(参考) 自己資本 2025年9月期 11,576百万円 2024年9月期 10,681百万円

(訂正後)

## 1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		減損等控除前 営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	28,104	5.8	4,657	29.9	3,099	30.8	3,029	58.6	1,954	△4.4
2024年9月期	26,571	13.6	3,585	△0.3	2,368	17.3	1,910	△3.2	2,043	85.8

	親会社の所有者に帰 属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,779	△11.6	1,679	4.8
2024年9月期	2,013	58.0	1,602	46.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	79.47	79.16	12.3	9.9	11.0
2024年9月期	89.97	89.62	15.4	7.2	8.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年9月期 △23百万円 2024年9月期 △21百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	32,147	16,509	15,250	47.4	671.08
2024年9月期	28,803	14,731	13,728	47.7	610.78

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	4,549	△1,353	△791	12,112
2024年9月期	2,271	△3,629	△1,397	9,647

## 3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	34,000	20.9	1,000	△67.7	900	△70.3	400	△77.5
								17.82

(注) 将来に向けた投資や新規事業が業績の利益面に与える影響を考慮し、業績予想に反映しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	19,306	△0.4	2,192	△7.1	2,197	△5.3	1,254	△37.9
2024年9月期	19,384	13.9	2,360	52.5	2,321	△4.4	2,018	△27.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期	56.00		55.78	
2024年9月期	90.15		89.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年9月期	22,312		11,717		51.7	513.62
2024年9月期	21,555		10,682		49.5	477.03

(参考) 自己資本                      2025年9月期                      11,526百万円                      2024年9月期                      10,681百万円



## 2025年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月14日

東

上場会社名 株式会社エアトリ

上場取引所

コード番号 6191

URL <http://airtrip.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CFO (氏名) 柴田 裕亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CFO (氏名) 柴田 裕亮 (TEL) 03(3431)6193

定時株主総会開催予定日 2025年12月24日 配当支払開始予定日 2025年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		減損等控除前 営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	28,104	5.8	4,657	29.9	3,099	30.8	3,029	58.6	1,954	△4.4
2024年9月期	26,571	13.6	3,585	△0.3	2,368	17.3	1,910	△3.2	2,043	85.8

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,779	△11.6	1,679	4.8
2024年9月期	2,013	58.0	1,602	46.7

(注) 1. 減損等控除前営業利益＝営業利益＋減損損失＋営業投資有価証券に係る評価損＋その他の一時費用

(注) 2. 非経常的なものを除く事業から生じる利益を示すべく、「減損等控除前営業利益」の指標を追加しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	79.47	79.16	12.3	9.9	11.0
2024年9月期	89.97	89.62	15.4	7.2	8.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年9月期 △23百万円 2024年9月期 △21百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	32,147	16,509	15,250	47.4	671.08
2024年9月期	28,803	14,731	13,728	47.7	610.78

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	4,549	△1,353	△791	12,112
2024年9月期	2,271	△3,629	△1,397	9,647

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	223
2025年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	224
2026年9月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において2026年9月期の配当予想額は未定です。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,000	20.9	1,000	△67.7	900	△70.3	400	△77.5	17.82

(注) 前期同様将来に向けた投資や新規事業が業績の利益面に与える影響を考慮し、業績予想に反映しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	22,441,165株	2024年9月期	22,390,765株
② 期末自己株式数	2025年9月期	309株	2024年9月期	309株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	22,394,280株	2024年9月期	22,383,444株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	19,306	△0.4	2,192	△7.1	2,197	△5.3	1,254	△37.9
2024年9月期	19,384	13.9	2,360	52.5	2,321	△4.4	2,018	△27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	56.00	55.78
2024年9月期	90.15	89.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	22,312	11,717	51.7	513.62
2024年9月期	21,555	10,682	49.5	477.03

(参考) 自己資本 2025年9月期 11,526百万円 2024年9月期 10,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】8ページ「1. 連結経営成績等(5) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 連結経営成績等 .....	2
(1) 連結経営成績の概況 .....	2
(2) セグメント業績の概況 .....	3
(3) 連結財政状態の概況 .....	6
(4) 連結業績予想と実績との差異に関する説明 .....	7
(5) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 連結経営成績等

## (1) 連結経営成績の概況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
連結経営成績				
売上収益	26,571	28,104	1,533	5.8
営業利益	2,368	3,099	730	30.8
税引前利益	1,910	3,029	1,119	58.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,013	1,779	△234	△11.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇、アメリカの政策動向、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しています。

当社グループは、2024年9月期より開始した上場後の第3ステージ「エアトリ」次のステージへ」が継続し、中期成長戦略「エアトリ5000」及び成長戦略「エアトリ2025」のもと、エアトリ旅行事業において成長鈍化があるものの堅調に利益の積み上げを継続しております。

今後、国内旅行需要及び海外旅行需要の増減にあわせた戦略的なマーケティング投資の継続、UI/UX改善による利便性の向上と各種プロモーションを実施することで収益を拡大するとともに、旅行事業以外の既存事業の成長継続と更なる事業ポートフォリオ構築を推進し、エアトリグループは戦略的に「エアトリ経済圏」を構築・強化してまいります。

当期における売上収益では、オンライン旅行事業では旅行需要回復による堅調な増益により前年同期比12.7%増の27,744百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比90.9%減の14百万円となりました。投資事業では、前年同期比80.7%減の345百万円となりました。以上より、当期における売上収益は、前年同期比5.8%増の28,104百万円となりました。

当期における営業利益では、オンライン旅行事業におけるさらなる成長鈍化がある一方、投資事業（エアトリCVC）が利益を底上げしたことに増益効果がありました。オンライン旅行事業では前年同期比328百万円増の営業利益4,477百万円、ITオフショア開発事業では前年同期比121百万円増の営業損失106百万円、投資事業では前年同期比141百万円増の営業利益104百万円となりました。以上より、当期における営業利益は前年同期比30.8%増の3,099百万円となりました。



## (2) セグメント業績の概況

## オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	24,624	27,744	3,119	12.7
セグメント利益	4,149	4,477	328	7.9

## 1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

## ①BtoCサービス(自社直営)分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

## ②BtoBtoCサービス(旅行コンテンツ OEM提供)分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

## 2. 訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行事業を展開しております。

## ①モバイルネットワーク事業

Wi-Fiルーターのレンタルサービス、SIM・eSIMの販売・取次サービス、及びモバイルアクセサリーの販売を行っています。主に、訪日旅行客向けのWebサイト「グロモバ」を運営しています。

## ②ライフメディアテック事業

訪日・在留外国人向けに取次サービスを中心に行っています。主に多言語で新幹線チケットの手配を行う「Japan Bullet Train」、多言語で空港送迎を中心としたハイヤー会社への予約取次を行う「Airport Taxi」、在留外国人への海外渡航関連情報の提供、医療・検査等の手続サポートを行う「Clinic Nearme」等を展開しています。

## 3. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ!」をはじめ、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRiP EDITOR」「by them」の運営を行なっています。

#### 4. 地方創生事業

エアトリの子会社である株式会社かんざし及び株式会社エヌズ・エンタープライズにおいて、地方創生事業を展開しております。人口不足等社会課題の解決と地域観光プロデュースを、「観光テック」×「HRテック」を軸としたソリューション展開で実現し、交流人口拡大と地域経済の活性化を目指しております。

#### 5. クラウド事業

エアトリの子会社である株式会社かんざしにおいて、クラウド事業を展開しております。宿泊プラン一括管理ツール「かんざしクラウド」やキャンセル料回収自動化ツール「わきざしクラウド」をはじめ、「くちこみクラウド」、「ぜにがたクラウド」、「クラウド転送シャシーン」、「ばんそうクラウド」などの宿泊・飲食業界の業務効率改善に向けたクラウドサービスを中心に展開し、旅館・ホテル・地場企業などに最も必要とされる企業になることを目指しております。

#### 6. マッチングプラットフォーム事業

エアトリの子会社である株式会社GROWTHにおいて、マッチングプラットフォーム事業を展開しております。「お客様の期待や想像を超える価値を提供し続ける」企業が求める業務内容や範囲・スキルに即した最適なマーケティング人材を紹介することで、企業のマーケティング課題の解決と高品質な価値提供を実現しております。

#### 7. CXOコミュニティ事業

エアトリグループの上場企業、上場準備会社が運営する、完全招待制の経営者コミュニティです。企業の経営層が集う場として定例会・勉強会・2000名規模の大型ベンチャーイベント等を開催し、企業の「縁」を結びます。エアトリグループだからこそ、他のコミュニティでは学べないナレッジを提供しております。

#### 8. HRコンサルティング事業

エアトリの子会社である株式会社ノックラーンは、「世界中の人々に自分と向き合うきっかけを与え続ける」を企業理念に掲げ、スタートアップ・ベンチャー企業向けの採用支援サービス「Recboo」を中心に展開し、採用支援事業を行っております。「Recboo」は、「採用にスピードを、組織にパワーを。」をコンセプトに掲げ、急成長ベンチャー企業が求める即戦力・ハイレイヤー採用に特化したダイレクトリクルーティング運用のプロ集団です。優秀な人材を多く採用し、組織を急成長させていく必要がある企業に対し、幅広い分野で豊富な採用実績を有する専門家たちを専用の採用チームとして派遣し、戦略から採用実務まで一貫して採用活動の支援を行います。

#### 9. レンタカー事業

「沖縄オープンレンタカー」は、「ホテル以上のホスピタリティを大切に、沖縄と一体になって楽しんでもらえる車をご提供する」ことをビジョンに掲げ、沖縄にてレンタカー事業の運営をしております。

当連結会計年度におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は27,744百万円、セグメント利益は4,477百万円となりました。

## ITオフショア開発事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	154	14	<u>△140</u>	<u>△90.9</u>
セグメント利益	△228	<u>△106</u>	<u>121</u>	-

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型開発サービスを提供しております。

当連結会計年度におけるITオフショア開発事業セグメントの売上収益は14百万円、セグメント利益は△106百万円となりました。

## 投資事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	1,792	345	<u>△1,446</u>	<u>△80.7</u>
セグメント利益	△36	<u>104</u>	<u>141</u>	-

投資事業では、成長企業への投資育成を行い、投資先企業との協業等によるシナジーを追求すると共に、投資先の成長や上場等に伴うキャピタルゲイン獲得を目指しています。

当連結会計年度においては、投資先を145社まで拡大しております。

当連結会計年度における投資事業のセグメント売上収益は345百万円、セグメント利益は104百万円となりました。

## (3) 連結財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)	増減	増減率 (%)
資産合計	28,803	32,147	3,344	11.6
流動資産合計	20,887	23,677	2,790	13.4
非流動資産合計	7,915	8,469	554	7.0
負債合計	14,071	15,638	1,566	11.1
流動負債合計	11,363	12,363	1,000	8.8
非流動負債合計	2,708	3,274	566	20.9
資本合計	14,731	16,509	1,777	12.1
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,728	15,250	1,522	11.1
非支配持分	1,003	1,259	255	25.5

## (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ3,344百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物2,464百万円の増加、無形資産407百万円の増加、使用権資産224百万円の増加、のれん88百万円の増加、営業債権及びその他債権222百万円の増加によるものです。

## (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加しました。これは主に、その他の流動負債570百万円の増加、リース負債221百万円の増加、その他の金融負債352百万円の増加、営業債務及びその他の債務228百万円の増加、有利子負債111百万円の減少によるものです。

## (資本)

資本は前連結会計年度末に比べ1,777百万円増加しました。これは主に、資本金が16百万円増加、資本剰余金が50百万円増加、利益剰余金が1,559百万円増加したことによるものです。

## (4) 連結業績予想と実績との差異に関する説明

## 1. 2025年9月期 通期連結業績予想値と実績値の差異(2024年10月1日～2025年9月30日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 28,000	百万円 2,000	百万円 1,900	百万円 1,200	円 銭 53.57
実績値(B)	28,104	3,099	3,029	1,779	79.47
増減額(B-A)	104	1,099	1,129	579	
増減率(%)	0.4	55.0	59.4	48.3	
(ご参考) 前期実績(2024年9月期)	26,571	2,368	1,910	2,013	89.97

## 2. 差異の理由

営業利益、税引前利益につきましては、エアトリ旅行事業以外の事業の成長や投資事業が利益を底上げし、予想を上回りました。

#### (5) 今後の見通し

取扱高及び売上収益につきましては、エアトリ旅行事業において成長鈍化があるものの、注力旅行商材への投資・エアトリ旅行事業に続く事業の成長等により前期比で増収を見込んでおります。

また、「エアトリ5000」の早期達成（減損等控除前営業利益50億円を早期（2026年9月期～2028年9月期）に達成し、将来の100億円を目指す）に向け、新規注力商材への投資と、M&A、新規事業の立ち上げにより、中長期的に収益拡大を見込める事業への投資を計画しております。営業利益につきましては、既存事業では前期比で増益を見込んでおりますが、将来に向けた投資や新規事業が業績の利益面に与える影響を考慮し見積もりを行っております。

上記の詳細については、同日公表の2025年11月14日「2025年9月期 第4四半期決算説明資料」をご覧ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2018年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,647	12,112
営業債権及びその他の債権	2,611	2,834
棚卸資産	57	119
その他の金融資産	6,077	5,960
その他の流動資産	2,493	2,650
流動資産合計	20,887	23,677
非流動資産		
有形固定資産	400	586
使用権資産	1,027	1,251
のれん	1,415	1,503
無形資産	1,304	1,711
持分法で会計処理されている投資	1,036	984
その他の金融資産	2,307	2,307
その他の非流動資産	14	16
繰延税金資産	408	107
非流動資産合計	7,915	8,469
資産合計	28,803	32,147
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,068	5,297
有利子負債	1,632	1,513
リース負債	82	255
その他の金融負債	169	248
未払法人所得税	247	316
その他の流動負債	4,162	4,732
流動負債合計	11,363	12,363
非流動負債		
有利子負債	1,613	1,619
リース負債	996	1,045
その他の金融負債	5	280
引当金	61	75
繰延税金負債	0	109
その他の非流動負債	30	143
非流動負債合計	2,708	3,274
負債合計	14,071	15,638
資本		
資本金	1,789	1,805
資本剰余金	4,000	4,050
利益剰余金	8,178	9,737
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△238	△342
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,728	15,250
非支配持分	1,003	1,259
資本合計	14,731	16,509
負債及び資本合計	28,803	32,147



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	26,571	28,104
売上原価	△11,040	△11,984
売上総利益	15,530	16,120
販売費及び一般管理費	△12,000	△12,586
投資損益(△は損失)	△497	17
持分法による投資損益(△は損失)	△21	△23
その他の収益	118	195
その他の費用	△761	△624
営業利益	2,368	3,099
金融収益	62	32
金融費用	△521	△102
税引前利益	1,910	3,029
法人所得税	133	△1,075
当期利益	2,043	1,954
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,013	1,779
非支配持分	29	174
当期利益	2,043	1,954
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	89.97	79.47
希薄化後1株当たり当期利益(円)	89.62	79.16

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期利益	2,043	1,954
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△363	△211
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△4	△32
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計	△367	△244
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△45	△13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△26	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△72	△30
その他の包括利益(税引後)合計	△440	△274
包括利益	1,602	1,679
包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,598	1,508
非支配持分	4	171
当期包括利益	1,602	1,679

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	合計		
2023年10月1日現在	1,782	3,982	6,387	△0	187	12,340	947	13,287
当期利益	-	-	2,013	-	-	2,013	29	2,043
その他の包括利益	-	-	-	-	△415	△415	△24	△440
包括利益	-	-	2,013	-	△415	1,598	4	1,602
剰余金の配当	-	-	△223	-	-	△223	-	△223
新株発行	6	6	-	-	-	13	-	13
支配継続子会社に対する 持分変動	-	10	-	-	-	10	51	61
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	-	-	-	△10	△10	-	△10
所有者との取引額等合計	6	17	△223	-	△10	△210	51	△158
2024年9月30日現在	1,789	4,000	8,178	△0	△238	13,728	1,003	14,731

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	合計		
2024年10月1日現在	1,789	4,000	8,178	△0	△238	13,728	1,003	14,731
当期利益	-	-	<u>1,779</u>	-	-	<u>1,779</u>	174	<u>1,954</u>
その他の包括利益	-	-	-	-	<u>△271</u>	<u>△271</u>	△2	<u>△274</u>
包括利益	-	-	<u>1,779</u>	-	<u>△271</u>	<u>1,508</u>	171	<u>1,679</u>
剰余金の配当	-	-	△223	-	-	△223	△52	△276
新株発行	16	16	-	-	-	32	-	32
支配継続子会社に対する 持分変動	-	30	-	-	-	30	119	149
連結範囲の変動に伴う子 会社剰余金の増加高	-	-	3	-	-	3	-	3
新株予約権の発行	-	-	-	-	156	156	-	156
株式報酬取引	-	-	-	-	6	6	-	6
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	4	-	-	5	9	16	25
所有者との取引額等合計	16	50	△220	-	167	13	83	97
2025年9月30日現在	1,805	4,050	<u>9,737</u>	△0	<u>△342</u>	<u>15,250</u>	<u>1,259</u>	<u>16,509</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,910	3,029
減価償却費及び償却費	660	662
投資損益(△は利益)	497	△17
減損損失	102	532
固定資産除却損	62	59
その他の金融費用	441	-
持分法投資損益(△は益)	21	23
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16	△60
営業投資有価証券の増加額(△は増加)	350	822
前渡金の増減額(△は増加)	△302	△38
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△89
投資有価証券評価損益(△は益)	81	-
関係会社株式評価損益(△は益)	341	-
差入保証金の増減(△は増加)	△378	△37
契約負債の増減額(△は減少)	459	196
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	410	26
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,292	122
その他	△52	△82
小計	3,297	5,148
利息及び配当金の受取額	62	18
利息の支払額	△77	△77
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,010	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	4,549

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166	△156
有形固定資産の売却による収入	9	25
無形資産の取得による支出	△855	△947
投資有価証券の取得による支出	△2,697	△238
投資有価証券の売却による収入	101	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80	△280
その他	59	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,629	△1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△105	1
長期借入れによる収入	346	260
長期借入れの返済による支出	△1,094	△614
社債の償還による支出	△175	△175
リース債務の返済による支出	△188	△204
株式の発行による収入	13	32
新株予約権の発行による収入	-	156
非支配持分からの払込による収入	28	26
親会社所有者への配当金の支出	△223	△223
その他	-	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,397	△791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,781	2,393
現金及び現金同等物の期首残高	12,453	9,647
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23	70
現金及び現金同等物の期末残高	9,647	12,112

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

当社グループが要約連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	特約条項付の負債に関する開示の拡充
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約に関する開示の拡充
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業	：エアトリ旅行事業、訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、メディア事業、 地方創生事業、クラウド事業、マッチングプラットフォーム事業、 CXOコミュニティ事業、HRコンサルティング事業、レンタカー事業
ITオフショア開発事業	：ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業	：成長・再生企業への投資

## (2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	24,624	154	1,792	26,571	-	26,571
セグメント間収益	0	4	-	4	△4	-
売上収益合計	24,624	158	1,792	26,575	△4	26,571
セグメント利益又は 損失(△)	4,149	△228	△36	3,884	△1,515	2,368
金融収益						62
金融費用						△521
税引前利益						1,910

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	<u>27,744</u>	<u>14</u>	345	<u>28,104</u>	-	<u>28,104</u>
セグメント間収益	-	3	-	3	△3	-
売上収益合計	<u>27,744</u>	<u>18</u>	345	<u>28,108</u>	△3	<u>28,104</u>
セグメント利益又は 損失(△)	<u>4,477</u>	<u>△106</u>	<u>104</u>	<u>4,475</u>	<u>△1,375</u>	<u>3,099</u>
金融収益						32
金融費用						△102
税引前利益						<u>3,029</u>

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	610.78	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	<u>671.08</u>
基本的1株当たり当期利益(円)	89.97	基本的1株当たり当期利益(円)	<u>79.47</u>
希薄化後1株当たり当期利益(円)	89.62	希薄化後1株当たり当期利益(円)	<u>79.16</u>

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,013	<u>1,779</u>
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	2,013	<u>1,779</u>
期中平均株式数(株)	22,383,444	22,394,280
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,977	86,959
(うち新株予約権)	86,977	86,959

## (重要な後発事象)

当社は、2025年10月1日付で、株式会社ハイブリッドテクノロジーズの大株主であるSoltec Investments Pte.Ltd.との間で当社と同一の議決権行使を行う旨の合意が効力を発し、これにより当社の議決権所有割合が実質的に50%を超えたため、株式会社ハイブリッドテクノロジーズは関連会社から当社の連結子会社となりました。

- ① 合意効力発生日：2025年10月1日
- ② 合意内容：当社とSoltec Investments Pte.Ltd.が保有議決権を同一に行使する旨の契約
- ③ 子会社化後の議決権支配割合（実質）：65.08%
- ④ 影響見込み：当社の連結業績に与える影響は現時点で精査中であります。